

竜巻等突風の強さの評定に関する 業務の改善について

気象庁

竜巻等突風の強さの評定に関する現状の課題と改善策

【気象庁における現在の突風調査】

- 現地での個々の被害の調査に基づき評定を実施する際、被害を受けた建物等の構造も考慮して、藤田スケールの階級の解説に当てはめて判断している。
- 現象全体の評定においては、複数の被害があった最大のスケールを採用している。最大スケールの被害が1か所のみときは、周辺の被害状況等から総合的に判断する。

【現状の課題】

- 竜巻等突風の強さについて、研究機関ごとに異なる調査結果となることがある。
←藤田スケールの階級ごとの被害についての指標や被害程度に関する説明が、必ずしも日本の建築物に合っていないため、推定の不確実性が大きい場合がある。
- 実例が少ない強い竜巻等突風は、評定までに時間がかかる。
←突風の発生後に行われる専門家による解析等を参考にしながら推定している。



より客観性を備えたガイドラインの作成が必要

【具体的な改善策】

- 被害の指標となる日本の建築物・工作物を抽出する**(被害指標の抽出)**
- 被害指標について風速と被害の程度との関係をシミュレーション等によりあらかじめ調査する**(被害度の調査)**
- 上の2つから、藤田スケールを速やかに決定する**ガイドラインを作成**

※ガイドラインが作成されるまでは、検討会で突風の強さを分析・検討

竜巻等突風の強さの評定の段階的改善

国内の大学・研究機関の持つ最新の科学的な知見に基づき、より迅速・客観的に竜巻等突風の強さを評定できるよう、段階的に業務を改善する。

現在
～H25年度

検討会発足後
H25年度～H27年度末

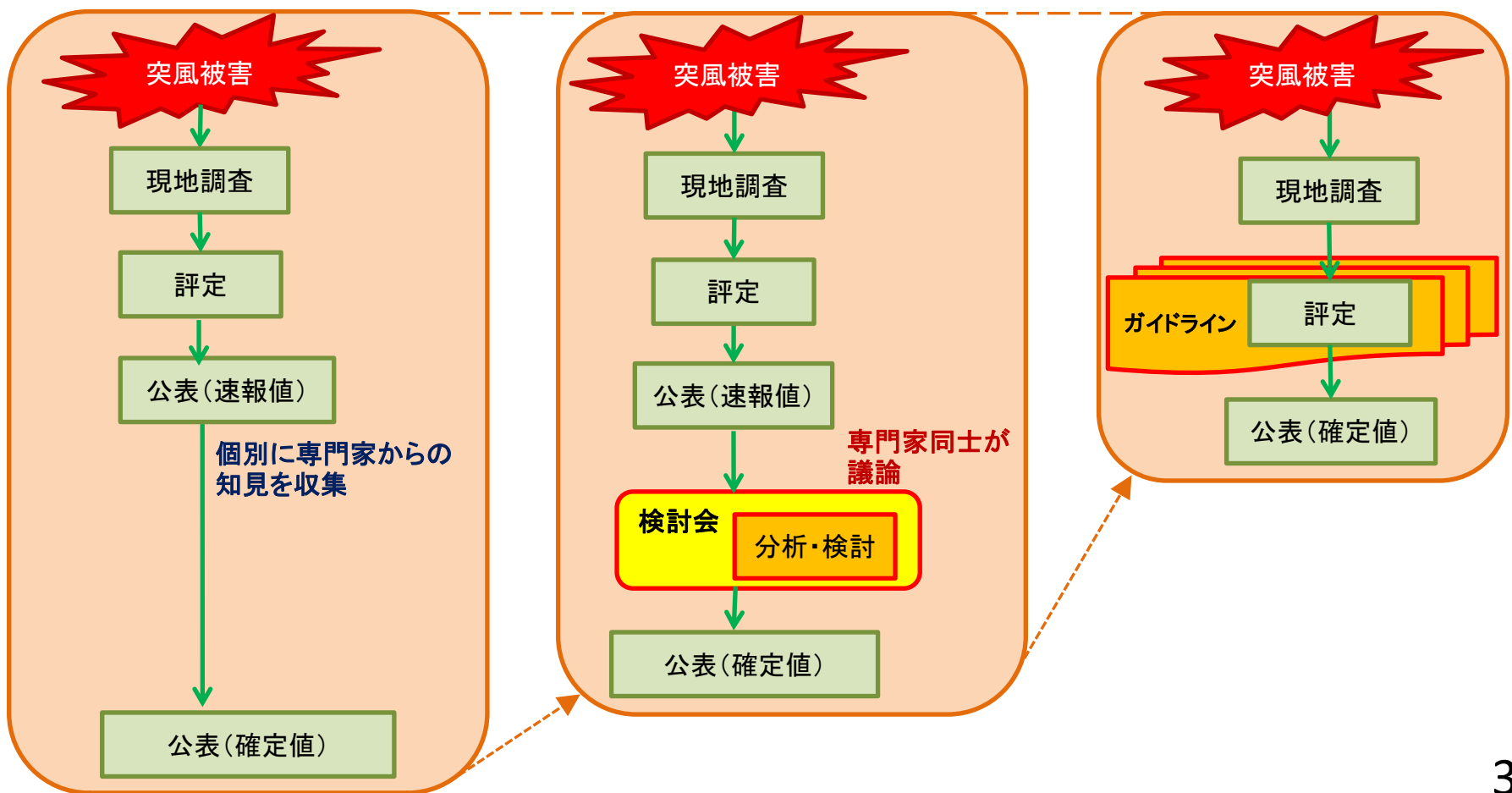
ガイドライン作成後
H28年度～

経験のない被害など客観的な評価が難しい場合は、専門家の意見を個別収集。

専門家により、最新の科学的知見に基づき評定を実施。

科学的知見を反映させたガイドラインに基づき、気象庁にて評定。

時間



検討会を開催して評定する場合の流れ

